

国土交通省大臣 赤羽一嘉様

リニア中央新幹線の工事残土処分について総点検を求める要望書

7月3日、静岡県熱海市で集中豪雨が引き金になって大規模な土石流が発生し、多くの住宅が壊れ流失した結果、多くの方が死傷するなど（亡くられた方10人、行方不明の方18人、家屋被害130戸＝7月11日現在）甚大な被害が出ました。静岡県の調べによりますと、土石流の起点には5万立方メートルを超える盛り土があり、これが水で緩み崩落したものとみられています。

被害を被った市民の皆様にご心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

赤羽大臣はすぐに全国5万1千か所の盛り土について総点検を行うことを表明されました。総力を挙げて点検をし、問題を早く見つけ対策を講じていただくようお願いいたします。

私たちは、JR東海が建設を進めようとしているリニア中央新幹線の沿線住民を中心に作られたネットワーク組織です。2013年の結成以降、沿線各地で地下水、残土、生活被害、南アルプスの自然環境保護を中心に活動し、JR東海に対しリニア工事の中止と事業の見直しを求めてまいりました。

ご承知の通り、リニア計画は5兆5千億円の巨費を投じ、品川・名古屋間286キロを2027年に開業するために、慎重であるべき環境影響評価を3年間で済ませ、2016年に国土大臣から工事実施計画（その1）の認可を受けました。

リニア新幹線の1期工事は全区間の86%がトンネルであるため、工事によって6千万立方メートルの建設発生土が排出されます。東京や神奈川の残土については港湾の埋め立てに利用することで関係市と合意していますが、神奈川や山梨、静岡、長野、岐阜などの山間部では平地が限られているため、JR東海は大量の土砂を谷間に埋め立てたり、河川敷に積み上げたりするなどの無理な計画を自治体や住民に押し付けようとしています。

このリニア工事残土計画に対し、私たちは土石流や崩壊による二次災害が起きることを理由に反対してきました。また、一部では健康に有害な物質が残土に含まれていることがわかり、流出の際の健康被害を心配する声も上がっています。また、美しい自然環境の地域に残土がうず高く積み、観光資源としての景観を損ねていることも事実です。

残土処分計画を詳細に決めずに工事に突入したため、沿線各地ではリニア残土処分が自治体や住民の反発を招いています。

リニア残土の処分は量が膨大であり、分散しても大規模な処分地が必要です。もし、熱海市をはじめ各地で起こっているような土石流や崩壊がリニア残土処分地で発生すれば被害は甚大なものになります。安全な対策を説明できずに残土を捨て置くことは最早許されません。

私たちは、今回の熱海の事態を契機に、国交省がリニア中央新幹線の工事残土処分地や今後の処分計画について総点検を実施するよう強く要望します。

以上

2021年7月13日

リニア新幹線沿線住民ネットワーク

共同代表 天野捷一、川村晃生、片桐晴夫、原 重雄

